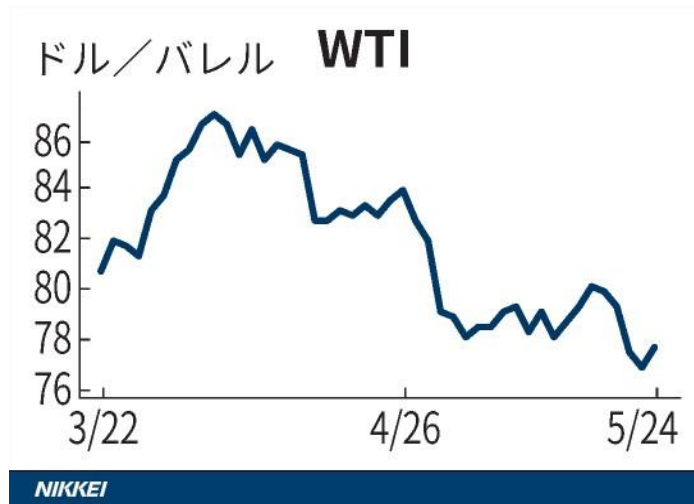




原油、OPEC会合に注目

原油相場は石油輸出国機構（OPEC）プラスが6月2日に開く閣僚級会合を前に神経質な展開となりそうだ。先週は好調な米経済指標を背景に米連邦準備理事会（FRB）の利下げが後にずれるとの見方が広まり、国際的な原油指標は3カ月ぶりの安値をつけた。



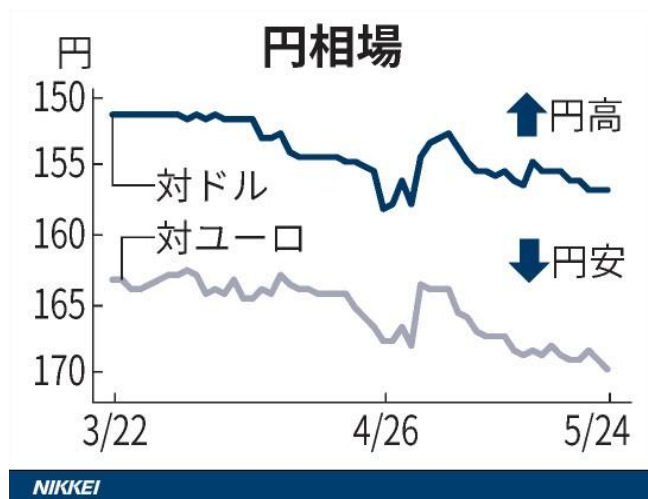
OPECプラスは1日にウィーンで予定していた会合を直前に延期した。原油安を背景に、市場では日量220万バレルの自主減産を延長するとの見方が多いものの、これまでの減産による収入減に不満を募らせている参加国も多く、調整が難航しているもようだ。

OPECの盟主サウジアラビアは減産強化で需給を引き締め原油価格を下支えしたい考えの一方、アラブ首長国連邦（UAE）やイラクは減産の延長や減産の深掘りに消極姿勢を示している。こうした国々の閣僚らから減産延長や深掘りに関する発言が出れば、原油価格は上下に振れる局面が予想される。



円相場、下落余地を探る展開

外国為替市場で円相場は下落余地を探る公算が大きい。注目点は31日発表の4月の米個人消費支出（PCE）物価指数だ。米インフレの粘着性が意識される結果となれば、一段と円安・ドル高圧力が強まる可能性がある。



円相場は23日に約3週間ぶりとなる1ドル=157円台前半を付けた。同日発表の5月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り、米経済の堅調さを意識したドル買いが広がった。

31日には財務省が4月26日～5月29日分の為替介入実績を公表する。実際に介入をしたかどうかは明らかになる予定だ。

円は対ユーロでも1ユーロ=170円台まで下落した。31日に5月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の発表を控えるなか、ソニーフィナンシャルグループの森本淳太郎シニアアナリストは「市場予想を上回れば、一段と円安・ユーロ高が加速する可能性がある」と指摘する。



産油国とは 中東の価格影響力低下、米国やカナダが台頭

経済活動に不可欠な原油を産出する国を「産油国」と呼びます。その生産動向は原油価格に多大な影響を与えます。かつては中東諸国が価格決定を主導してきましたが、足元は米州など他地域の勃興で、その力関係は大きく変化しています。

産油国が協調する原点となったのが石油輸出国機構（OPEC）です。当時の市場を席卷した欧米メジャーに対抗するため、サウジアラビアなど5カ国が1960年に設立しました。影響力は格段に高まり、1970年代のオイルショックを引き起こしたりもしました。

もっとも、OPECに加盟しない産油国の台頭や欧米での先物市場拡大で、その支配力は年々低下。存在感を再び高めるため、主要産油国であるロシアを取り込み、OPECプラスとして衣替えしました。成功したかに見えますが、その影響度はかつてほどではありません。

背景にあるのが、非OPECプラスの産油国の躍進です。筆頭が米国で、2000年代のシェール革命を経て、いまや世界最大級の産油国になりました。カナダやブラジル、ガイアナといった国の増産も目を引きます。

国際エネルギー機関（IEA）によると、石油供給量における非OPECプラス産油国のシェアは23年時点で49%と、17年（41%）から拡大しました。国別で石油供給量が最も多いのが米国です。サウジ、ロシア、カナダと続きます。

OPECプラスの石油供給シェア



(注) IEAからJOGMEC野神隆之氏算出。
24年は1～4月。



OPECプラスの枠組みが揺らいでいることも一因です。直近では、23年12月にアンゴラが脱退を表明。協調減産方針に反発したため、過去にもサウジとの摩擦を背景にカタールやエクアドルが離脱しました。最近では、OPECプラスが減産をしても非OPECプラスの増産で原油価格があがりにくいという構図が見て取れます。

欧米メジャーの動きにも変化があります。米石油メジャーのシェブロンは昨秋、ガイアナの海底油田の開発を手掛ける米ヘスの巨額買収を発表。他方で、北海油田の事業から完全撤退するとの報道も伝わりました。

石油需要の落ち込みも産油国の枠組みに影を落としそうです。電気自動車（EV）や再生可能エネルギーが普及するなか、パワーバランスの変化に注視が必要です。



木材から見る景気 住宅市場の厳しさ続く



堀川智子 中国木材会長

広島県の中国木材は米国から丸太を輸入し、梁（はり）や柱に使う木材を生産している。主な販売先は全国の建材メーカーだ。海外のインフレや輸送費が販売価格に反映され、為替の影響も受けやすい。住宅市場の先行きを中心に堀川智子会長に聞いた。

――国内の木造住宅の新築着工数は2年連続で前年を割っています。

「土地や資材の価格、人件費の上昇に伴い、住宅の価格が上がっています。ローンを組めば20～30年は返済が続く。賃上げの波が来ていても、購入意欲は高まっていないようです」

――住宅需要は回復しますか。

「当面は厳しさが続くでしょう。日銀の金融政策の正常化に伴い、ローン金利が本格的に上昇する前に駆け込みが生じるとの見方もありました。しかし、現状の荷動きは鈍いままです」

「新型コロナウイルスの感染拡大時に住宅着工が増えたことなどで需要が先食いされてしまったことも大きい。アパートの建て替えが増えています。下支え効果は限定的です」

――木材の荷動きからみて国内景気の現状と先行きをどうみますか。

「景気は緩やかな回復基調と言われますが、木材市場に明るさは見えません。建設や物流で働く人の就労時間の規制が2024年度から始まり、稼働時間や日数が減りました。産業資材は全般的に荷動きが芳しくありません。受注はあっても工事の進捗が以前より遅いことも影響しています」



「木材は非常に重いので輸送費が高くなりやすい。住宅需要の低迷で、建材メーカーへの販売価格にコスト上昇分を転嫁できていません。賃金を増やせず、新卒の採用も難しい。現状のままだと木材業界の企業は淘汰が進むとみています」

――原材料の丸太を米国から輸入しています。米国の住宅市場は。

「米国の住宅ローン金利は高く、着工にかかる人手不足もあり新築着工がもたついています。住宅用に加工した木材の価格は日本と同様に上がっていません」

「一方で、丸太の調達価格はコロナ前の2～3倍となっています。インフレと人手不足で伐採業者の人件費や物流費が非常に上がっています。円安や海上物流費の上昇も重荷です。山火事や虫害などの影響を受けて、出荷できる丸太そのものも減っています」

――木材を海外に輸出しています。中国向けが増えているそうですね。

「中国の景気が良いわけではなく円安によるものです。輸出した木材は中国国内では消費されておらず、大型機械の梱包材や、家庭用家具の目立たない部分に使われ米国などに向かっています」

「当社では今年になって初めて米国向けの輸出が実現しました。国産杉の板がホームセンターで売られています。人口減の日本では住宅の着工数が減ることは避けられません。円安基調が続くことも予想され、輸出に力を入れる方針です」

――ロシアのウクライナ侵略やスエズ運河の物流減少など地政学リスクが高まっています。

「日本では安定した品質で評価が高い欧州産の木材も流通しています。欧州産の木材はもともとロシア産の原木を加工したものが多いためです。ロシアへの制裁で、欧州は原木輸入をやめました。輸入はスエズ運河を迂回した喜望峰回りとなり、航海日数が1.5倍に伸びています。日本の調達が滞る要因になっています」

「コロナ禍で起きたウッドショックで、輸入品の供給不安を経験しました。安定調達できる国産材に光が当たっています。企業が脱炭素化の実現に取り組むなかで、施設や店舗で木材の利用が広がっていることは明るい話題です」



埼玉県、下水汚泥から低コストでリン肥料 燃焼灰を活用

ウクライナ戦争をきっかけに、日本の食料生産がいかに危うい基盤のもとにあるかが浮き彫りになった。肥料のほとんどを輸入に頼る点もそのひとつだ。国内生産を少しでも増やそうと、埼玉県が新たな取り組みを始めた。

取材で訪ねた先は、埼玉県戸田市にある「荒川水循環センター」。さいたま市や川口市、戸田市、上尾市などの下水を処理するための施設だ。

下水処理場は通常、家庭や工場などから集まってきた下水を、いくつかのプロセスを経てきれいな水と汚泥に分ける。荒川水循環センターではこの汚泥を燃やして灰にした後、セメントなどの原料として再利用していた。

この下水汚泥がいま、食料安全保障との関連で注目を集めている。作物の栽培に必要な肥料には、リンと窒素、カリウムの3つの要素がある。下水汚泥はそのうち、中国からの輸入が多いリンを豊富に含んでいるのだ。



下水汚泥を燃焼させる設備（埼玉県戸田市の荒川水循環センター）

下水汚泥を肥料に活用する試みはこれまでもあった。神戸市が10年余り前から取り組んでいるほか、東京都も今年1月に専用の設備を稼働させた。いずれも汚泥に特殊な処理を施して、リンを取り出す仕組みだ。



ウメモト インフォメーション



2024年 5 月 27 日 担当 ジョン

これと比べると、埼玉県の取り組みはいたってシンプル。下水汚泥を焼却してできる灰を、そのまま肥料として使うことにした。肥料をつくるための専用の設備を導入したわけでも、特別な薬品を使っているわけでもない。

双方のやり方にはそれぞれメリットがある。汚泥の中からリンを回収する手法は、当然のことながらリンの濃度が高く、肥料として使い勝手がいい。これに対して、埼玉県の強みはコストが圧倒的に低い点にある。



下水汚泥を燃焼してできた灰。これが肥料になる

ただし、埼玉県の手法には別の課題があった。下水汚泥は有害な水銀などを含んでいることがあるからだ。分析を重ね、基準値を常に下回ることを確認。肥料成分をきちんと含んでいることも確かめて、4月に「菌体りん酸肥料」として登録した。

菌体りん酸肥料は下水汚泥などの利用拡大を目標に、農林水産省が2023年10月に設けた新しい肥料の規格。年に4回以上の成分分析を通して、品質管理を徹底することなどを求めている。

肥料の名前は「荒川クマムシくん1号」。下水を処理してきれいにする過程で様々な微生物が活用されており、クマムシはそのひとつ。埼玉県はこの微生物を下水道のマスコットキャラクターに採用している。

今後進めるのが肥料の製品化。荒川クマムシくん1号はリンが主成分で、窒素やカリウムはほとんど含んで



下水汚泥からつくった埼玉県の肥料「荒川クマムシくん1号」

日本は国民の食生活にとって大切な小麦と大豆、家畜を育てるのに必要なトウモロコシ、そして農産物の生産に欠かせない肥料の原料の多くを輸入に依存している。ウクライナ戦争でそれがはらむリスクが顕在化した。

穀物に関して言えば、海外の農業大国と比べて生産効率では劣っても、生産そのものが不可能なわけではない。100%自給するのは非現実的だが、国際相場が高騰したときの影響を和らげるのを目指すことはできる。

悩ましいのは肥料だ。とくにカリウムとリンは鉱物資源であり、資源に乏しい日本はどうしても輸入に頼らざるを得ない状況にある。品種改良や栽培方法の確立、政策の後押しで増産できる穀物とはそこが異なる。

そんな貴重な資源であるリンを豊富に含む下水汚泥を、これまでは燃やして建築資材の原料などにしてきた。だからこそ下水汚泥のリンに光を当て、肥料として再利用しようという自治体の取り組みには大きな意義がある。